



## 行政調査会

クロダ インターナショナル コンサルティング

黒田 毅

財政と貿易赤字の解決、産業の大転換、社会の次世代基準における整備を明確に断行し、国家の大転換を行う。

財政赤字の削減計画は、財政支出の大幅な見直しと税制改革においてその返済の目処を求めるものである。貿易赤字は産業の転換とともに、先端産業、航空、半導体、その他先端産業への転換を国策として提案する。社会のソサエティ5.0という基準における行政と社会の転換は、中央行政と地方行政が、明確にコンセンサスを共有し、自国産業の育成の最後の機会として、内需における社会転換を行うものである。

これらは新しい国家像と社会への明確な政治と行英におけるコンセンサスとビジョンを要求し、官僚組織における明確な計画の作成を要求するものである。

これらは新たな食料、軍事、産業における安全保障政策を独自に作成するものであり、これらは新たな世界における自己参加を提案するものである。

これらは新たなエネルギー開発と政策、宇宙開発への高い要求、軍事兵器の国産における調達など、現状の政策の転換を明確に行うものである。

これらは日銀の国有化とともに、デジタル通貨への移行とデジタル社会の育成を国内産業において実現するものである。

これらはアメリカへの従属を廃し、明確な独立路線への転換を実現する。

これら新しい現実とは、独自経済圏の世界における構築と国時外交への転換において、世界における自己プレゼンスの転換を行い、日本が自由主義陣営から距離を取り、独自プレゼンスを要求することは世界の情勢を完全に転換することが出来るのである。

これらは中央行政と地方行政の合意を求め、官民連携における国家と社会の転換を実現するものである。